

電 気 学 会 々 報 [25]

昭和 27 年度事務及び事業報告

昭和 27 年 4 月から 28 年 3 月に至る間において行った事務及び事業の概要を報告する。

1. 会 員

名誉員の異動 昭和 27 年 5 月 21 日、名誉員田中館愛橋君が逝去された。

正、准員の異動 は次の如くである。

	正 員	准 員	合 計
再登録	76	0	76
入 会	405	535	940
転出入	(+) 205	(-) 205	0
退 会	200	28	228
死 亡	37	1	38
差 引	(+) 449	(+) 301	(+) 750

昭和 27 年 11 月 18 日、前会長利根川守三郎君、28 年 3 月 17 日、前会長高津 清君が逝去された。

事業維持員の異動 は次の如くである。

	社 数	口 数
入 会	12	46
退 会	15	16
差 引	(-) 3	(+) 30

期末会員数 28 年 3 月末現在の会員数は次表の如くで、前期末に比し 746 名を増加した。但し期末会員数中には住所不明者及び長期会費滞納者 995 名があり調査中である。

	27 年 3 月末	28 年 3 月末	増 減
名誉員	6	5	(-) 1
正 員	9,384	9,833	(+) 449
賛助員	3	3	0
維持員	254	251	(-) 3
准 員	1,595	1,896	(+) 301
合 計	11,242	11,988	(+) 746

正員中「特例会費会員」は 290 名、「終身会員」は 656 名である。

2. 会 合 数

本期間の会合数は 818 回で前期 608 回に比し 210 回を増加した。

総 会	1 回
役 員 会	5 回
理 事 会	14 回
対 外 委 員 会	4 回
財 務 委 員 会	3 回
編 修 委 員 会	28 回
ニ ュ ー ス 委 員 会	12 回
広 告 改 善 委 員 会	12 回
賞 金 委 員 会	2 回
大 会 改 善 委 員 会	7 回
大 会 企 画 委 員 会	7 回
技 術 委 員 会	228 回
電 気 規 格 調 査 会	281 回
研 究 委 員 会	90 回
ハ ン ド ブ ッ ク 整 理 委 員 会	10 回
年 報 委 員 会	1 回
通 信 教 育 会	108 回
そ の 他	5 回
合 計	818 回

3. 規程の制定及び改正

(1) 27 年 5 月、定款及び本会規則を改正し、正員会費 500 円を 1,000 円、准員会費 400 円を 500 円、正員入会金 150 円を 200 円、准員入会金 75 円を 100 円、特例会費 200 円を 300 円に改めた。

(2) 27 年 4 月、賞金贈与規程中一部を改正し、「浅野博士奨学祝金」を「浅野賞」、「大同電力記念賞金」を「電力賞」に改めた。

(3) 27 年 9 月、技術委員会規程の一部を改正し、部門委員会委員の改選期 6 月を 4 月、専門委員会委員の改選期 7 月を 5 月に改めた。

(4) 同月、次の三規程を制定し

た。

連合大会企画委員会規程

連合大会実行委員会規程

支部連合大会実行委員会規程

(5) 28 年 1 月、連合大会企画

委員会規程及び連合大会実行委員会規程の一部を改正し、企画委員会と実行委員会との関連について規定する等の事項を加えた。

(6) 28 年 3 月、広告改善委員会規程を制定した。

(7) 同月、北陸支部規程の一部改正(支部長の任期を 2 カ年とする件その他)を承認した。

4 功績の表彰

27 年 5 月通常総会において次の諸君に賞金を贈呈した。

第 1 回浅野賞 阿野 清君

第 1 回電力賞 山田太三郎君

第 8 回電気学術振興賞

進歩賞 内藤 正君

同 神原 豊三君

改良賞 {浅尾庄一郎君

{青木佐太郎君

同 {後藤 恒夫君

{中島 正道君

論文賞 草野 光男君

同 松本 正君

文献賞 披山 平一君

同 執行 岩根君

5. 大会及び講演会

大会 27 年 5 月、第 26 回連合大会を東京において開いた。又各支部においても支部連合大会を開いた。これを表示すると次の如くで、一般講演の総数は 1,267 件で、前年 1,294 件に比し 27 件を減少した。

講演会、講習会、見学会 本期間本部及び支部で開いた講演会等は 84 回で、前期 90 回に比し 5 回を減少した。これを支部別に示すと次の如くである。

	日数	講演件数	
		特別	一般
全国大会	3	0	486
東京支部大会	3	* 12	342
関西支部大会	2	3	174
九州支部大会	2	0	48
東北支部大会	2	0	54
東海支部大会	2	0	111
中国支部大会	1	0	14
北海道支部大会	1	0	19
四国支部大会	1	0	19
合計	17	15	1,267

* 部門講演9件を含む

	講演会	講習会	見学会	合計
本部	1	0	0	1
東京支部	6	0	2	8
関西支部	5	3	1	9
九州支部	9	0	4	13
東北支部	8	0	2	10
東海支部	4	1	2	7
中国支部	12	0	1	13
北海道支部	6	0	1	7
北陸支部	4	0	3	7
四国支部	3	0	1	4
沖縄支部	3	0	2	5
合計	61	4	19	84

6. 雑誌及び論文集

雑誌 本期間は次に示す如く13冊を刊行した。この中72巻762号は日発資金利子に依る増刊号であるが、巻号は通し番号とした。

巻・号	年・冊	発行年月日	総頁数
72.762	27.4	27.4.23	82
763	5	4.30	66
764	6	5.29	66
765	7	6.30	68
766	8	7.29	68
767	9	8.25	86
768	10	9.27	120
769	11	10.22	98
770	12	11.26	118
771	13	12.24	142
73.772	28.1	28.1.29	108
773	2	2.26	128
774	3	3.20	122

発行日は実際のものを示す。

以上13冊の総頁数は1,272頁で、前期752頁(13冊)に比し520頁を増加した。又一冊平均の頁数は98頁で、前期57頁に比し41頁を増

加した。

欄別の頁数を示すと次の如くである。

	前期	本期	増 減
会長演説, 謝苑	19	7	(-) 12
資料論文	242	442	(+) 200
論文要旨	9	5	(-) 4
講演	20	20	0
報告	3	31	(+) 28
討議会記事	25	76	(+) 51
誌上討論	0	17	(+) 17
寄 書	8	10	(+) 2
技術綜説	84	140	(+) 56
学界時報	83	124	(+) 41
ニ ュ ー ス	34	30	(-) 4
規格, 特許紹介	31	32	(+) 1
製品紹介	18	30	(+) 12
調査委員会記事	0	14	(+) 14
会 報	18	19	(+) 1
大会講演題目	0	24	(+) 24
目次, 会告, 広告	158	251	(+) 93
合 計	752	1,272	(+) 520

論文集 本期間は4巻2号〜6号の5冊を発行した。論文集は、昭和24年復刊以来第1巻〜第3巻は各4冊、4巻は6冊、合計18冊を発行したのであるが、雑誌と論文集と二本建としたのは主として経済的理由に依ったもので、会員にあってはそれだけ負担を増加することとなるので、28年雑誌の頁数を増加するに際し、論文集を廃刊とし雑誌一本建とすることとなった。

7. 出 版

電気工学ハンドブックの再版 本冊は、昭和26年7月出版となったものであるが、27年5月、ハンドブック整理委員会を設置し、再版の準備に着手した。即ち正誤の補正の外、相当広範囲に亘り手を加え又補遺17頁を巻末に附することとして再版の準備を進めた。(附記、再版は28年5月出版となった)

電気工学年報昭和27年版 年報は、25年版発行以来発行されな

ったが、今後は毎年発行の計画を立て、差当り25年版以降の進歩発達事項を取まとめて27年版を発行することとした。新企画としては「製品紹介欄」を新設したことである。これは各社の代表的製品を部門別に編集するものであって、大方の賛同を得156頁を集めることが出来た。即ち本文と合せ450頁に及ぶ大冊(25年版は266頁)を会員予約特価250円を以て頒布することとし目下印刷進行中である。(附記、本冊は28年6月出版の予定)

電蝕防止ハンドブックの出版 電蝕防止研究委員会編集にかかる本冊を27年4月出版した。

第26回連合大会講演論文集の出版 (27年5月)

東京支部・関西支部各連合大会講演論文集の出版 (27年10月)

電気工学ポケットブック・ジュニア版重版 27年4月オーム社から発行した。

標準電気用語重版 27年9月コロナ社から発行した。

電熱工学便覧の重版 27年12月電気書院から出版した。

電気規格の出版 電気書院から下記11種を出版した。

- (1) ガラス製水銀整流器(重版)
- (2) 衝撃電圧試験法(〃)
- (3) 電力線搬送用結合コンデンサ
- (4) 静止誘導機器
- (5) 第二種及第四種絶縁電線の許容電流(重版)
- (6) 指示電気計器(重版)
- (7) 計器用変成器(〃)
- (8) 電力ヒューズ(〃)
- (9) 電気機器一般(〃)
- (10) 同期機(〃)
- (11) 誘導機(〃)

8. 電気規格

電気規格調査会本期間の会合数は281回で前期220回に比し61回を

増加した。

調査委員会の新設及び解散 本期間新設した委員会は「屋内配線シンボル」「需用計」「交流積算電力計」「送電用コンクリート柱」「アルミ線」「電線許容電流」「軌道用架線金具」の7委員会であり、調査終了のため解散した委員会は「変圧器」「套管」「ネオン管」「シンボル」の4委員会である。

規格の制定 本期間制定したものは次の5種である。

- (1) 静止誘導機器 (JEC-120, 1952)
- (2) 電力線搬送用結合コンデンサ (JEC-123, 1952)
- (3) ブッシング (JEC-124, 1952)
- (4) 断路器 (JEC-125, 1952)
- (5) 絶縁材料の商用周波数による絶縁破壊試験方法 (JEC-126, 1953)

JIS 原案の作成 本期間日本標準規格 (JIS) の原案を作成したものは次の7種である。

- (1) 一般照明用白熱電球の改訂案
- (2) 進相用高圧及び特別高圧コンデンサ用リアクトル
- (3) 同 コンデンサ用放電コイル
- (4) 指示熱電温度計
- (5) 指示抵抗温度計
- (6) 熱電対
- (7) 測温抵抗体

又「カッアウト・スイッチ」「屋内ねじ込ソケット類」「屋内用小型スイッチ類」「さし込接続器」について改訂意見を日本工業標準調査会へ提出した。

JIS 英文案の作成 日本工業標準中の次の2種の英文案を作成した。

- (1) 電気機器通則
- (2) 三相誘導電動機の特性格算定方法

廃止した JEC 本会制定の規格

の中、(1) JIS となったため必要なくなったもの、(2) 制定後古くなったため実用されていないもの、(3) 新規格制定のため不用となったもの次の18種を廃止した。

- (1) 無線用シンボル (JIS・C 302 となる)
- (2) 電気器具の定格電流 (JES・電気 501 〃)
- (3) 電気用単位の記号 (JES・電気 101 〃)
- (4) 絶縁抵抗計 (JES・電気 1,301 〃)
- (5) 交流積算電力計 (JES・電気 1,201 〃)
- (6) 変圧器の標準定格電圧及び標準タップ電圧暫定規格 (静止誘導機器制定のため)
- (7) 変圧器誘導電圧調整器及びリアクトル (〃)
- (8) 日本電気機器定格標準に関する調書 (不実用)
- (9) 電気機器の周波数変更に関する調書 (〃)
- (10) 農業用小型電動機及び同暫定規格 (〃)
- (11) 小型单相誘導電動機 (JIS・C 4203 となる)
- (12) 抗気防爆型電気機器 (JIS・C 901, 902 〃)
- (13) 筒形可熔器 (JES・電気 8314 〃)
- (14) 架空送電線用硬銅燃線 (臨 JES 257 〃)
- (15) ネオン電線 (JIS・C 3308 〃)
- (16) 電気機器用ゴム絶縁口出線 (JIS・C 3305 〃)
- (17) 戦時絶縁電線 (JIS・C 3201, 3604 〃)
- (18) 戦時ベルト紙ケーブル (JES・電気 3601 〃)

調査中の規格 目下制定又は改訂中の規格は次の27種であって、この中*印の9種は近く決定の予定である。

- (1) 標準電気用語 (増補改訂)
- (2) 屋内配線シンボル (改訂)
- (3) 指示電気計器 (〃)
- (4) 熱電温度計 (〃)
- (5) 抵抗温度計 (〃)
- (6) 記録温度計
- (7) 交流積算電力計 (改訂)*
- (8) 需用計*
- (9) 油入交流遮断器 (改訂)
- (10) 気中遮断器 (〃)
- (11) 避雷器
- (12) 進相用蓄電器用放電コイル並にリアクトル (改訂)
- (13) 鉄製水銀整流器 (〃)
- (14) 柱上油入開閉器*
- (15) 電力線搬送用ブロッキングコイル
- (16) 送電用鉄塔 (改訂)*
- (17) 送電用鉄柱 (〃)*
- (18) 送電用コンクリート柱*
- (19) アルミ電線 (改訂)*
- (20) 電線許容電流 (〃)
- (21) 塩化ビニール電線 (〃)
- (22) 放電燈用変圧器
- (23) 電鉄車輛用補助回転機
- (24) 軌道用電車線架線金具
- (25) 碍子類規格 (改訂)
- (26) カバ付ナイフ・スイッチ*
- (27) 開放ナイフ・スイッチ*

9. 調査研究

本期間における技術委員会、研究委員会の会合数は、319回で前期252回に比し66回を増加した。

委員会の新設 本期間において特別委員会として「送配電線電波障害調査委員会」を新設した。又23の専門委員会を設けた。

それで本期末における調査研究委員会は、部門委員会12、専門委員会28、特別委員会3(建築鋼板、自動制御、電波障害)、研究委員会4(電蝕防止、誘導調整、妨害電波、電力網異常現象)合計47委員会(外に小委員会13がありこれを加えると60委員会)を有することとなった。こ

の中 23 の専門委員会は大部分期末近く設けられたもので、その成果については今後に期待されるものである。尙委員会の調査を適切有効ならしめるため調査体系の整備、委員の人選等について考慮を要する事項が多々あるがこれ等は目下研究中である。

調査完了事項 本期間中に調査を完了したものは次の如くである。尙、この外に電気工学年報昭和 27 年版の編集、連合大会における部門講演の選定、本会雑誌技術綜説の選定等を行った。

- (1) 超高圧変圧器、遮断器についての討議会記録
- (2) 電力問題についての懇談会記録
- (3) 水車発電機事故調査書
- (4) 通信線への誘導調査資料、送電線の事故
- (5) 同 新北陸幹線試験
- (6) 同 保安器試験
- (7) 同 外国資料
- (8) 同 国鉄高崎線における誘導試験
- (9) 味生変電所事故並に系統異常電圧試験
- (10) 障害波測定器仕様書
- (11) 絶縁材料絶縁破壊試験方法草案
- (12) 現用珪素鋼板試験器具の比較試験
- (13) サービスカードによる鉄損値と受入試験鉄損値の比較
- (14) 25 cm エプスタイン枠用測定器
- (15) 温度による磁気特性の変化
- (16) 珪素鋼板の折曲値不足
- (17) 外国製珪素鋼板の特性
- (18) 七号ピン型端子四個積の長期衝撃閉絡試験
- (19) レールボンドの規格
- (20) 終戦以来昭和 27 年 3 月末までの腐蝕鉄管

調査中の事項 現在調査中の主な

事項は次の如くである。

部門委員会及び専門委員会

- (1) 内外研究機関の組織
- (2) 内外学会の状況
- (3) 演算子法公式集
- (4) 送電々圧に関する研究
- (5) 発電機の事故の検討
- (6) 合理的変電所容量と間隔
- (7) 水車発電機逆走試験
- (8) 使用年限を経過せる発電機の絶縁試験
- (9) 同期機の温度上昇等価試験
- (10) 保護継電器 (外国規格)
- (11) 配電盤 (々)
- (12) 避雷器の長時間放電耐量
- (13) 避雷器の悪気象状態における性能
- (14) 避雷器に関する内外の文献
- (15) 直流機に関する諸問題
- (16) 遮断器等価試験
- (17) 誘導機諸外国規格
- (18) 同 π 型円線図法
- (19) 水銀整流器変電所遠方監視制御方式の簡素化
- (20) 同 変電所実態調査
- (21) 衝撃電圧試験関係湿気補正の有意性
- (22) 同 各所測定値不同の原因
- (23) 同 放電率の測定方法
- (24) 同 球ギャップと角棒ギャップによる測定電圧の相違
- (25) 精密衝撃電圧推奨案
- (26) 有機材料の劣化
- (27) 半導体の電気工学への応用
- (28) 国産ニッケルの支障となっている諸事項
- (29) 絶縁材料の絶縁抵抗試験方法
- (30) 同 耐アーク性試験方法
- (31) 同 誘電体損試験方法
- (32) 各種材料における吸湿、透湿特性及び電氣的性質との関係
- (83) 各種湿度特性関係術語、単位
- (34) 同 湿度特性調整法及び測

定法

- (35) 計器用変成器の技術問題
 - (36) 計器用振動及び衝撃試験法
 - (37) 容量型電圧変成器の研究
 - (38) 継電器用変成器の技術問題
 - (39) 船舶における電動力の応用
 - (40) 各種産業における自動化の現状
 - (41) 電熱需用の実態調査
 - (42) セシウム蒸気放電管
 - (43) 最近のサイクロトロン
 - (44) 放電管の各種工業への応用
 - (45) 米国の電子工業
 - (46) 電気化学工業における電力不足の影響と対策
- 珪素鋼板特別委員会**
- (47) 珪素鋼板定尺試験装置
 - (48) 25 cm エプスタイン枠比較試験
 - (49) 珪素鋼帯の試験法
- 自動制御特別委員会**
- (50) 自動制御に関する用語の調整
- 送配電線電波障害調査特別委員会**
- (51) 送配電線の障害波実態調査
 - (52) 電車、モーターよりの雑音
 - (53) 障害波防止対策
- 電蝕防止研究委員会**
- (54) 軸条漏洩電流の簡易測定法
 - (55) 鉄筋コンクリート構造物の電蝕防止
 - (56) 電蝕関係電気工作物規程の技術的検討
 - (57) 電蝕用記録計器
 - (58) 電蝕用沃度電量計の改良
 - (59) 電蝕の化学的防止法
 - (60) 化学腐蝕に関する研究
 - (61) 全国排流器施設現況
 - (62) カリテック・プロテクションの調査
 - (63) 電蝕防止用塗料並にその検査法
 - (64) 埋設金属体の腐蝕機構
 - (65) 同 土壌による腐蝕原因
- 誘導調整委員会**
- (66) 通信線への誘導に関する各

種対策

- (67) 同 電力側の要望
- (68) 同 保安器の検討
- (69) 同 CCIF 430 V の調査
- (70) 同 送電線の事故調査
- (71) 同 各地超高压送電線試験
- (72) 通信線平衡度の決定
- (73) 誘導電圧予測法の確立
- (74) フィルタその他の有効度
- (75) 交流側よりの誘導障害

妨害電波研究委員会 (関西)

- (76) 螢光燈, 電車, 自動車よりの雑音調査
 - (77) テレビジョン受像に及ぼす自動車点火雑音の影響
 - (78) 超高压送電線のコロナ雑音
- 電力網異常現象研究委員会 (関西)
- (79) 通信ケーブル絶縁耐力と雷害との関係及びその保護対策

10. 通信教育

本期間新たに開講した大学講座は「電気磁気測定」「電気材料と高電圧工学」の2講座、初版発行の教科書は「原子物理学・物性論」「水力発電 I」「電気材料 I」「電気材料 II」の4冊、重版発行の教科書は15冊であって、現在の開講講座及び教科書の刊行状況は次の如くになった。

- (1) 電気理論 (教科書全6巻中5巻刊行)
 - (2) 電気磁気測定 (〃全4巻中1巻刊行)
 - (3) 電気機械工学 (〃全7巻中5巻刊行)
 - (4) 発変電工学 (〃全5巻中2巻刊行)
 - (5) 送配電工学 (〃全4巻刊行)
 - (6) 電気材料と高電圧工学 (〃全4巻中2巻刊行)
 - (7) 電気鉄道 (〃全2巻刊行)
- 期末の聴講生は6,791名で前期末4,178名に比し2,613名を増加した。又本期間に送配電工学講座終了者55名を出した。

本期間新たに「高工講座」を開講し、第1科として「電磁事象, 第1巻」を発行した。聴講生は451名である。

11. 日本学術会議関係

(1) 27年5月, 学術用語の制定及びその平易化について希望があった。

(2) 11月, 昭和28年度文部省科学研究費等分科審議会委員として山田直平, 平井 始, 十合晋次, 村瀬一雄の4君を推薦した。

(3) 28年1月, 日本学術会議第5部集報 No. 2 の原稿を送付した。

(4) 1月, 本年9月東京及び京都に開かれる国際理論物理学会議招請各国物理学者58名の氏名の通報があり, この機会に講演会を開催の希望があれば出来るだけあせんする旨の申越があった。

(5) 3月26日, 本年12月に行われる日本学術会議第3期会員の選挙に関し各会事務主任の会議があり, 同会議会員名簿の改訂及び新有権者の予備調査を行った。

12. 日本工学会関係

(1) 27年4月12日, 東大工学部に第6回日本工学会大会が開かれた。

役員改選報告

会長別宮貞俊, 副会長駒形作次, 七里義雄, 総務理事鈴木重夫, 会計理事篠原幹興, 編修理事木村久男, 和田重暢, 調査理事青木敏男の諸君が, 28年5月通常総会を以て任期満了退任となるので, 改選の結果次の諸君が当選した。

会 長 安 蔵 彌輔(東京電力)
副 会 長 山 下 英 男(東大)
同 鳥 山 四 男(東北大)
総務理事 富 山 順 二(電力中研)
会計理事 三 田 昇(電試)

(2) 5月, 本会選出理事駒形副会長を鈴木総務理事に更任した。

(3) 28年2月, 日本工学会創立75周年記念アジア工学工業大会準備委員として鈴木総務理事を推薦した。

(4) 3月, 理事学会の改選があり, 電気部門は電気通信協会を互選した。

13. 海外学術団体関係

(1) 27年11月, 英国電気学会と会員特権の交換が復活した。尚この機会に英国電気学会雑誌等の半額割引の特権が供与されたので, 会員の希望を取まとめ“Proceeding”407冊, “Science Abstracts”263冊の購入をあっせんした。

(2) 国際電気規格委員会(IEC)に復活入会については, 日本工業標準調査会が入会し, 本会電気規格調査会が国内機関の役目に当ることとなった。

(3) 28年4月, 国際大送電網会議に復活入会した。

(4) 28年9月開催の国際理論物理学会議に出席される Dr. R.M. Bozorth (Murray Hill Laboratory, Bell Telephone Laboratories) 及び Prof. John C. Slater (M.I.T) 両氏の講演会を開くこととし交渉を進め夫々承諾を得た。

編修理事 尾佐竹 徇(東大)
同 永井 勝三(東芝)
調査理事 田中直治郎(東京電力)
この選挙における投票総数は2,726票, 投票率33.4%であった。各支部役員半数改選の当選者は次の如くである。(○印は本部評議員兼任者)(関西, 中国, 北陸未定)

東 京 支 部
支 部 長 後 藤 以 紀(電試)
庶務幹事 草 野 光 男(電試)
会計幹事 佐 伯 貞 雄(通産省)

評議員 足立良夫(富士) 安藤安二(三菱)○宇野辛一(電機大)小沢健一(明電舎)○金岩芳郎(東芝)○齋藤幸男(東工大) 友田三八二(横河)○林 潔(東京電力) 吉山博吉(日立)○和田重暢(東芝)

關 西 支 部

支 部 長 松本 栄治(関西電力)
 庶務幹事 吉川平八郎(関西電力)
 会計幹事 小南 光夫(大阪変圧器)
 評 議 員 浅井徳次郎(三菱) 荒木節雄(通産局) 辻 藤吉(浪速大)
 山岡武夫(関西電力) 吉田吉三郎(東芝)

九 州 支 部

支 部 長 戸田 到(八幡製鉄)
 庶務幹事 栗原 俊彦(九大)
 会計幹事 中川 菊夫(九州電力)
 評 議 員 ○隈本 寛(九工大) 名越助彦(東洋高圧) 福永健男(熊本大) 吉田 直(九州電力) 米野俊彦(三菱)

東 北 支 部

支 部 長 白川 応則(東北電力)
 庶務幹事 竹内 保(東北電力)
 会計幹事 長尾 重夫(東北大)
 評 議 員 内田英成(東北大) 小林惟康(山形大) 関 四郎(国鉄)○若林 靈(東北電力) 赤木久米男(秋田大, 支部長推薦)

東 海 支 部

支 部 長 岸本 通智(中部電力)
 庶務幹事 川端 太郎(中部電力)
 会計幹事 武藤 三郎(名工大)
 評 議 員 荒井 潔(三菱) 伊藤劉二(通産局) 飯村長寿(関西電力)○榊米一郎(名大) 前田孝敏(中部電力)

中 国 支 部

支 部 長 木曾 武男(電試)
 庶務幹事 渡辺 襄(広島大)
 会計幹事 金沢 虎吉(電試)
 評 議 員 伊丹治雄(通産局) 岡田邦彦(中国電力) 萱島丈夫(旭川開発) 古賀七郎(中国電工) 村田可朗(中国電力) 井上治郎(中国電力, 支

部長推薦)

北 海 道 支 部

支 部 長 片山 辰雄(北大)
 庶務幹事 岩田 栄蔵(通産局)
 会計幹事 藤原 一(北大)
 評 議 員 ○浅野一郎(北海道電力)
 入江 沖(北海道電力) 今野 譲(北海道炭鉱)

北 陸 支 部

庶務幹事 伊藤 清一(金沢大)

会計幹事 四谷 平治(富山大)
 評 議 員 鈴木長次(福井大) 本田勝(関西電力) 松谷長次(北陸電力)
 四 国 支 部
 庶務幹事 奥田 一郎(愛媛大)
 会計幹事 土井 正之(住友共電)
 評 議 員 ○安堂勝年(愛媛大) 乾正雄(四国電力) 曾根喜一(東洋レ
 ーヨン)

昭 和 27 年 度 会 計 報 告

一 般 会 計, 調 査 会 計, 出 版 会 計 収 支 決 算

科 目	収 入 の 部			
	一般会計	調査会計	出版会計	計
会 費 収 入	2,805,023	1,754,030	4,658,270	9,217,323
正 員 会 費	2,611,064	0	3,916,595	6,527,659
准 員 会 費	0	0	496,525	496,525
特 例 会 費	68,929	0	0	68,929
入 会 金	125,030	0	0	125,030
終身会員寄附金	0	0	130,250	130,250
維 持 員 会 費	0	1,754,030	114,900	1,868,930
利 子 収 入	106,853	0	0	106,853
雑 誌 収 入	0	0	350,409	350,409
論 文 集 収 入	0	0	200,802	200,802
函 書 収 入	0	0	2,345,942	2,345,942
規 格 収 入	0	0	255,588	255,588
広 告 料	0	0	2,838,700	2,838,700
補 助 金	0	36,720	270,000	306,720
雑 収 入	17,176	3,730	3,550	24,456
小 計	2,929,052	1,794,480	10,923,261	15,646,793
前 年 度 繰 越 金	0	710,595	0	710,595
出 版 会 計 ヲ リ 繰 入 金	300,000	0	0	300,000
合 計	3,229,052	2,505,075	10,923,261	16,657,388

科 目	支 出 の 部			
	一般会計	調査会計	出版会計	計
事 務 所 費	95,203	45,800	324,250	465,253
事 務 費	832,847	519,770	2,291,672	3,644,289
会 議 費	163,651	81,900	81,900	327,451
通 信 費	45,424	217,706	241,844	504,974
集 金 費	251,551	50,300	201,300	503,151
旅 費	21,875	16,300	16,300	54,475
職 員 退 職 給 与 金	160,000	0	0	160,000
都 税	7,830	0	0	7,830
支 部 費	757,938	0	0	757,938

賞 金 費	121,710	0	0	121,710
諸 会 費	39,5000	0	0	39,500
規 格 調 査 費	0	880,828	0	880,828
技 術 調 査 費	0	536,158	0	536,158
雜 誌 出 版 費	0	0	6,766,728	6,766,728
論 文 集 出 版 費	0	0	593,315	593,315
図 書 出 版 費	0	0	394,376	394,376
規 格 出 版 費	0	0	155,838	155,838
一 般 会 計 へ 繰 入 金	0	0	300,000	300,000
小 計	2,497,529	2,348,762	11,367,523	16,213,814
次 年 度 繰 越 金	0	156,313	0	156,313
特 別 積 立 金 繰 入 金	731,523	0	0	731,523
合 計	3,229,052	2,505,075	11,367,523	17,101,650

27 年度決算の説明

“一般会計”は本会の基礎的収支，“調査会計”は主として事業維持員会費による調査、即ち技術委員会と規格調査会に関する収支，“出版会計”は雑誌、論文集、図書、規格の出版に関する収支で、収入総額 1,665 万余円、支出総額 1,621 万余円で差引 44 万円の剰余を生じて居ります。

これを簡別に見ますと、一般会計は 73 万余円の剰余でこれを特別積立金に繰入れ、調査会計は 15 万余円の剰余でこれを次年度に繰越し、出版会計は 44 万円の不足となっています。但し出版会計は一般会計へ 30 万円の繰入れを行っていますので、出版会計の実際の不足は 14 万余円であります。

今期は、雑誌の増強に大いに力を注ぎましたのでありますが、その結果出版会計の赤字が僅かに 14 万円で済んだと云うことは、結局は図書出版の利益を全部雑誌に注込んだ形となったためであります。(中略)

出版会計は法人税の対象となりますので、損益計算書を作る必要があります。金銭の収支の外に未収入金、欠損金、在庫商品を計算した結果 10 万余円の不足となりますが、一般会計へ繰入れた 30 万円も税の対象となりますので、それから不足金を差引いて納税引当金を計算してあります。(中略)

通信教育特別会計は、収支差引 73 万余円の剰余を生じました。“通信講座”は公益事業で税の対象になりませんが、教科書を一般に頒布する方は収益事業と看做され税の対象となります。それで収支を公益、収益に分ける必要がありますが、収入は分けられるが、支出の分離は非常に困難でありますので、計理士の意見も聞きまして、収支は 1 本とし剰余を収入の比率に依って公益と収益とに分け、収益の剰余から納税引当金を計算する方法を採ったのであります。(下略)

出版会計損益計算書

科 目	収 入	科 目	支 出
収 入	10,923,261	支 出	11,367,523
未 収 入 金	839,448	欠 損 金	501,172
期 末 商 品	731,367	期 首 商 品	727,432
合 計	12,494,076	合 計	12,596,127
		収支差引不足金	102,051

出版会計利益金処分

本期不足金	102,051
前期繰越金	771,470
納税引当金	54,316
差引後期繰越金	615,103

欠損処分

死亡、退会、除名による未納会費で収入の見込のない下記会費を欠損処分とする

正 員 会 費	663,173
准 員 会 費	103,268
合 計	766,441

昭和 27 年連合大会収支決算

科 目	収 入	科 目	支 出
参 加 費	272,100	委 員 会 費	38,435
論 文 集 頒 布 収 入	751,100	論 文 集 出 版 費	834,259
広 告 料	98,100	次 第 書 印 刷 費	29,760
展 示 会 収 入	153,340	徽 章 作 成 費	6,600
懇 親 会 収 入	30,500	展 示 会 関 係 費	123,021
雜 収 入	96	懇 親 会 費	54,515
		会 場 費	7,260
		職 員 手 当	52,969
		通 信 運 搬 費	17,951
		雜 費	15,925
		膳 写 代	17,935
		小 計	1,198,730
		連 合 大 会 改 善 委 員 会 費	25,919
		連 合 大 会 企 画 委 員 会 費	41,846
		次 年 度 繰 越 金	36,741
合 計	1,305,236	合 計	1,305,236

調 査 委 託 費 収 支 決 算

	収 入 の 部			支 出 の 部		
	繰 越 金	受 入 金	計	支 出 金	次 年 度 繰 越 金	計
(1) 珪 素 鋼 板	203,733	200,000	403,733	230,000	173,733	403,733
(2) 点 弧 子	1,790	50	1,840	0	1,840	1,840
(3) 電 気 鉄 道	29,629	712	30,401	24,030	6,371	30,401
(4) 電 蝕 防 止	0	320,230	320,230	275,962	44,318	320,230
(5) 誘 導 調 整	473,952	442,000	915,952	392,632	523,320	915,952
(6) 需 用 計	0	350,000	350,000	143,333	206,667	350,000
(7) 電 波 障 害	0	1,200,000	1,200,000	214,985	985,015	1,200,000
合 計	709,169	2,513,042	3,222,211	1,230,942	1,941,269	3,222,211

御 下 賜 金, 委 託 金, 寄 附 金 利 子 収 支 決 算

	収 入 の 部			支 出 の 部		
	繰 越 金	利 子	計	支 出 金	次 年 度 繰 越 金	計
(1) 御 下 賜 金	93	12	105	0	105	105
(2) 池 田 資 金	2,321	423	3,247	0	3,247	3,247
(3) 大 井 資 金	1,555	186	1,736	0	1,736	1,736
(4) 浅 野 資 金	0	922	922	900	22	922
(5) 大 部 資 金	846	152	998	0	998	998
(6) 橋 本 資 金	5,269	2,240	7,509	0	7,509	7,509
(7) 鳥 瀉 資 金	642	0	642	0	642	642
(8) 岸 資 金	1,026	0	1,026	0	1,026	1,026
(9) 岩 垂 資 金	125,925	23,174	149,099	10,000	139,099	149,099
(10) 大 同 電 力 資 金	960	2,538	3,498	2,000	1,498	3,498
(11) 日 立 資 金	23,321	45,500	68,821	0	68,821	68,821
(12) 関 西 共 同 火 力 資 金	2,382	846	3,228	1,000	2,228	3,228
(13) 富 士 電 力 資 金	3,687	750	4,437	1,000	3,437	4,437
(14) 京 浜 電 力 資 金	10,990	1,875	12,865	6,000	6,865	12,865
(15) 日 本 発 送 電 資 金	237,110	449,914	687,024	149,434	537,590	687,024
合 計	416,622	528,535	945,157	170,334	774,823	945,157

(註) (4)(10)(12)(13)(14) の各資金は貸金, (9) 資金は研究費, (15) 資金は賞金に 10,000 円, 雑誌臨時増刊号出版費に 139,434 円を支出した。

通 信 教 育 特 別 会 計 損 益 計 算 書

科 目	収 入	科 目	支 出
講 座 収 入	3,343,045	図 書 出 版 費	8,355,051
図 書 頒 布 収 入	8,380,953	業 務 費	1,523,918
期 末 商 品	1,806,310	管 理 費	1,694,879
期 末 原 材 料	333,603	期 首 商 品	1,339,977
		期 首 原 材 料	214,215
		積 立 保 留 金	46,450
合 計	13,913,911	合 計	13,174,490
		収 支 差 引 剩 余 金	739,421

通 信 教 育 特 別 会 計 利 益 金 処 分

当期剰余金 739,421 円を収入の比率に依り, 公益事業 214,432 円, 収益事業 524,989 円に分割し, 収益事業に対する納税引当金 206,714 円を差引き, 他を後期繰越金とする。

第 41 回 通 常 総 会

昭和 28 年 5 月 16 日午後 1 時半から日本電気協会講堂に開催、出席正員 1,995 名 (内委任状 1,960 通) 別宮会長司会のもとに次の件を執行した。

- (1) 昭和 27 年度事務及び事業報告
- (2) 同 収支決算報告

- (3) 定款改正の件
- (4) 昭和 28 年度収支予算の件
- (5) 浅野賞、電力賞、電気學術振興賞贈呈の件
- (6) 役員改選報告
- (7) 新会長挨拶

(1) は鈴木総務理事, (2) は篠原会計理事から説明があり、いづれも原

案を承認した。(3) は鈴木理事から説明があり別記の通り改正を決定した。(4) は篠原理事から説明があり、右に対し法貴西郎君から調査会計の収入を増加して調査費を増強するよう希望があったが、これは理事会において十分考慮することとし原案の通り決定した。

(5) は会長から別記諸君にそれぞれ賞状及び賞金を贈呈、これに対し、宇田、熊谷両博士から謝辞が述べられた。(6) は鈴木理事これを報告、終って別宮会長から退任役員を代表して挨拶があり、山下新副会長から会員を代表しての謝辞があった。

次で安蔵新会長から就任の辞があり (7 月号掲載) 3 時 15 分滞りなく総会を終了した。

特別講演会 総会に引づき下記講演があった。

1. 欧米の鉄鋼業について
日本鋼管川崎製鉄所長
望 月 要 君

定 款 改 正

定款第十二条 事業維持員ハ本会ニ於ケル左記事業ヲ援助スル為メ年額金二千五百円ヲ一口トシー一口以上ヲ贈出スル個人又ハ法人トス

- 一. 電気機械器具及材料ノ標準制定
 - 二. 電気學術及其応用ニ関スル諸問題ノ調査及研究
 - 三. 電気學術及其応用ニ関スル対外的事業 (第二項省略)
- 本条中「二千五百円」とあるを「五千円」と改める。

改正理由 正員及び准員会費は昨年 4 月値上げとなりましたが、事業維持員会費は 26 年 4 月改正のまま据置きとなっていたものであります。しかるに事業報告の際申上げましたように、調査研究事業を拡充し、活発と致しますために 28 年度においては本会費増額のやむなきに至りました。(下略)

貸 借 対 照 表

(昭和 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				
科 目	公 益	収 益	計	
有 価 証 券	1,247,849	0	1,247,849	
信 託 預 金	3,020,041	0	3,020,041	
定 期 預 金	200,305	0	200,305	
銀 行 預 金	1,343,092	357,293	1,700,385	
振 替 貯 金	274,639	0	274,639	
現 金	18,973	0	18,973	
備 品	6,507	0	6,507	
仮 払 金	2,511,442	0	2,511,442	
立 替 金	4,184,945	0	4,184,945	
商 品	0	731,367	731,367	
未 収 入 金	0	338,276	338,276	
合 計	12,807,793	1,426,936	14,234,729	

負 債 の 部				
科 目	公 益	収 益	計	
御 下 賜 金	200	0	200	
基 本 財 産	163,357	0	163,357	
委 託 金	20,418	0	20,418	
寄 附 金	5,590,800	0	5,590,800	
特 別 積 立 金	1,943,721	0	1,943,721	
調 査 準 備 金	60,443	0	60,443	
職 員 退 職 給 与 積 立 金	594,558	0	594,558	
繰 越 金	931,136	615,103	1,546,239	
函 書 館 勘 定	9,239	0	9,239	
調 査 委 託 金 勘 定	1,941,269	0	1,941,269	
連 合 大 会 勘 定	38,741	0	38,741	
雑 勘 定	93,984	0	93,984	
納 税 引 当 金	0	54,316	54,316	
納 税 預 り 金	65,053	0	65,053	
仮 受 金	1,354,874	757,517	2,112,391	
合 計	12,807,793	1,426,936	14,234,729	

功 績 表 彰

昭和 28 年 5 月 16 日に開催された第 41 回通常総会において次の授賞が行われた。

浅野賞

東北大学 工博 宇田新太郎君

電力賞

関西電力 森 寿五郎君

電気学術振興賞

進歩賞 静電塗装々置の開発ならびに普及

日立製作所 橋本 清隆君

同 送電系統における相差角測定装置の考察

電気試験所 川井 次雄君

改良賞 絶縁油安定度試験法の確立

日立製作所 理博 高橋 治男君

改良賞 シリコン絶縁機器の製作

東京芝浦電気 城所 明二君

同 大橋 謙蔵君

論文賞 計器用変成器の誤差試験

電気試験所 池田三穂司君

同 器壁のない放電陽光柱の理論

名古屋大学 山本 賢三君

文献賞 “絶縁と閃絡防止”の著述

電気試験所 工博 法貴 四郎君

同 工博 三田 昇君

同 “交流現象理論”の著述
大阪大学 工博 熊谷 三郎君

浅野賞贈呈文

貴下は永年にわたって超高周波方面の研究に従事せられ幾多の貴重なる成果を得られた。特に八木秀次博士と協同して完成せられた八木-宇田アンテナは世界的に有名であって、超短波通信、電波兵器、あるいはテレビジョンなどに広く重用されている次第である。また、超短波アンテナに関する数編の貴重なる研究報告を発表せられ、斯界の進歩発達に貢献された功績は多大である。

よって賞金贈与規程第二条により浅野賞を贈呈する。

昭和 28 年 5 月 16 日

電気学会々長

工学博士 別宮 貞俊

工学博士

宇田新太郎殿

通信教育特別会計貸借対照表

(昭和 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	18,133	未 払 金	37,650
銀 行 預 金	741,321	前 受 金	1,562,429
振 替 貯 金	88,766	借 入 金	800,000
売 掛 金	1,327,723	元 入 金	1,254,519
商 品	1,806,310	消 却 積 立 金	6,650
原 材 料	383,602	貸 倒 積 立 金	39,800
備 品	75,000	納 税 引 当 金	206,714
		前 期 繰 越 金	386
		当 期 繰 越 金	532,707
合 計	4,440,855	合 計	4,440,855

通信教育特別会計昭和 28 年度予算

科 目	収 入	科 計	支 出
講 座 収 入	7,026,000	図 書 出 版 費	13,204,000
函 書 頒 布 収 入	14,026,000	業 務 費	3,000,000
雑 収 入	100,000	管 理 費	3,748,000
		予 備 費	1,200,000
合 計	21,152,000	合 計	21,152,000

電力賞贈呈文

貴下は関西電力株式会社が新北陸幹線を計画するや技術上の最高責任者としてその企画を総括し、各界の専門技術者をして十分討議研究せしめると共に、親しく米国における実情を調査し、又国内の製作技術水準を判定して、遂にわが国最高の電圧である 275 キロボルトを採用、加うるに 3 サイクル遮断超高速单相再閉路送電保護方式の採用を決し、直接接地を断行し、以てわが国永年の懸案に答えられた。昨年枚方、成出間送電線の完成に際し、実地送電線による各種の性能試験、就中人工故障遮断試験に美事なる成果を挙げ、これ等企画の優秀であったことが確認され、ここに超高压送電に対して新技術の確立を見たのであって、その功績は極めて大である。よって賞金贈与規程第三条により電力賞を贈呈する。

昭和 28 年 5 月 16 日

電気学会々長

工学博士 別宮 貞俊

森 寿五郎殿

仙台大会記事

昭和 28 年電気三学会連合大会は仙台において予定の如く行はれ、参加者 911 名、盛況裡に滞りなく終了した。

特別講演 5 月 2 日午前 9 時～12 時、東北大学講堂

(1) 開会の辞

実行委員長 渡辺 寧君

(2) 極低温における諸現象

東北大学教授 神田 英蔵君

(3) 東北の電源開発方式について (主として只見川開発について) 正員 白川 広則君

部門講演, 一般講演 5 月 2 日午後, 5 月 3 日午前及び午後東北大学内 12 会場において部門講演 11 件, 一般講演 558 件 (中講演取消 11 件, 講演者欠席 8 件) が行われた。

懇親会 5 月 3 日午後 6 時から仙台市レジャーセンターにおいて園遊会式に行われた。

先ず渡辺実行委員長の挨拶, 別宮本会々長の謝辞, 内ヶ崎東北電力社長, 荒川名誉員の卓上辞があり, 高橋東北大学々長の発声で万歳を三唱した。次で開宴, 仙台美妓の舞踊致番あり, 一同飲をつくして 8 時終了した。

展示会 5 月 2 日 3 日 (参加者) 4 日 5 日 (一般公開) 東北大学電気通信工学科内に, 電源開発及びテレビジョン 関係新製品を中心として 43 社の製品が展示された。

見学会 A 班 4 日, 5 日両日にわたり只見川系片門, 柳津, 宮下, 沼沢沼各発電所を見学した。この見学は仙台一沼沢沼一會津若松の全行程を 7 台のバスを連ねて終始したものであった。

B 班 4 日午前及び午後 (1) 東北大学計測研究所 (2) 東北金属材料研究所 (3) 東北電力中央通信所を見学した。

昭 和 28 年 度 予 算

科 目	収 入 の 部			
	一般会計	調査会計	出版会計	計
会 費 収 入	2,758,000	2,590,000	4,855,000	10,203,000
正 員 会 費	2,592,000	0	3,889,000	6,481,000
准 員 会 費	0	0	718,000	718,000
特 例 会 費	48,000	0	0	48,000
入 会 金	118,000	0	0	118,000
終身会員寄附金	0	0	104,000	104,000
維 持 員 会 費	0	2,590,000	144,000	2,734,000
利 子 収 入	310,000	0	0	310,000
雑 誌 収 入	0	0	282,000	282,000
函 書 収 入	0	0	2,726,000	2,726,000
規 格 収 入	0	0	136,000	136,000
広 告 料	0	0	3,108,000	3,108,000
補 助 金	0	100,000	0	100,000
雑 収 入	2,000	5,600	1,000	8,000
小 計	3,070,000	2,695,000	11,108,000	16,373,000
前 年 度 繰 越 金	0	156,313	0	156,313
繰 入 金	0	0	600,000	600,000
合 計	3,070,000	2,851,313	11,708,000	17,629,313

科 目	支 出 の 部			
	一般会計	調査会計	出版会計	計
事 務 所 費	88,000	84,000	299,000	471,000
事 務 費	1,049,000	763,000	2,463,000	4,275,000
会 議 費	51,000	25,000	26,000	102,000
通 信 費	121,000	269,000	136,000	526,000
集 金 費	222,000	44,000	177,000	443,000
旅 費	13,000	0	13,000	26,000
職 員 退 職 給 与 金	190,000	0	0	190,000
都 税	6,000	0	0	6,000
支 部 費	962,000	0	0	962,000
大 会 費	100,000	0	0	100,000
賞 金 費	105,000	0	0	105,000
諸 会 費	19,000	0	0	19,000
規 格 調 査 費	0	786,000	0	786,000
技 術 調 査 費	0	649,000	0	649,000
雑 誌 出 版 費	0	0	8,307,000	8,307,000
函 書 出 版 費	0	0	156,000	156,000
予 備 費	144,000	231,313	131,000	506,313
合 計	3,070,000	2,851,313	11,708,000	17,629,313

C 班 4 日午後松島の観光を行った。
終りに本大会に対し多大なる配慮を

賜った宮城県, 仙台市, 東北大学, 東北電力等各所に対し深甚なる謝意を表す。